

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月14日

【発行者名】 SBIアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川 卓男

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【事務連絡者氏名】 中村 慎吾

【電話番号】 03-6229-0170

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】 セレブライフ・ストーリー2015
セレブライフ・ストーリー2025
セレブライフ・ストーリー2035
セレブライフ・ストーリー2045
セレブライフ・ストーリー2055

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】 継続募集額 各ファンド上限500億円

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出したこと等に伴い、平成28年12月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」という。）の一部に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するために本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正箇所及び訂正事項】

下線部_が訂正部分です。また、原届出書の更新後の内容を記載する場合は「訂正・更新する旨」、原届出書に追加される内容を記載する場合は「追加する旨」を記しています。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

(略)

ファンドの特色

以下の内容に訂正・更新します。

(略)

3 ターゲット・イヤー(安定運用開始時期)に向けて、安定性資産の投資割合を高め、徐々に安定運用に移行します。

ターゲット・イヤーまでの残存期間が長いほど、値上がり益の獲得を重視した運用を行います。ターゲット・イヤーに接近するにしたがって、収益性資産(株式等)への投資割合を徐々に減らし、安定性資産(債券等)の比率を高めることでファンド全体のリスクを徐々に減らしていきます。

※市場の変動により、投資対象ファンドの組入比率が基本投資割合から乖離した場合は、3ヵ月に1回基本投資割合へ戻す調整を行います。

※基本投資割合の変更を、家計や市場の構造変化等を考慮して、原則として年に1回行います。

※また、投資対象とする資産または投資スタイルについては、原則として5年に1回見直しを行います。

(原則としてターゲット・イヤーを迎え安定運用となったファンドは除きます。)

基本投資割合推移のイメージ「セレブライフ・ストーリー2055」の例



※上記の図は、基本投資割合をもとにしたイメージ図であり、実際上記のような運用を行うことを保証するものではありません。

※当初設定時には実質的に投資対象とならない資産もあります。

4 本ファンドの運用にあたっては、「モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社」の投資助言を受けます。

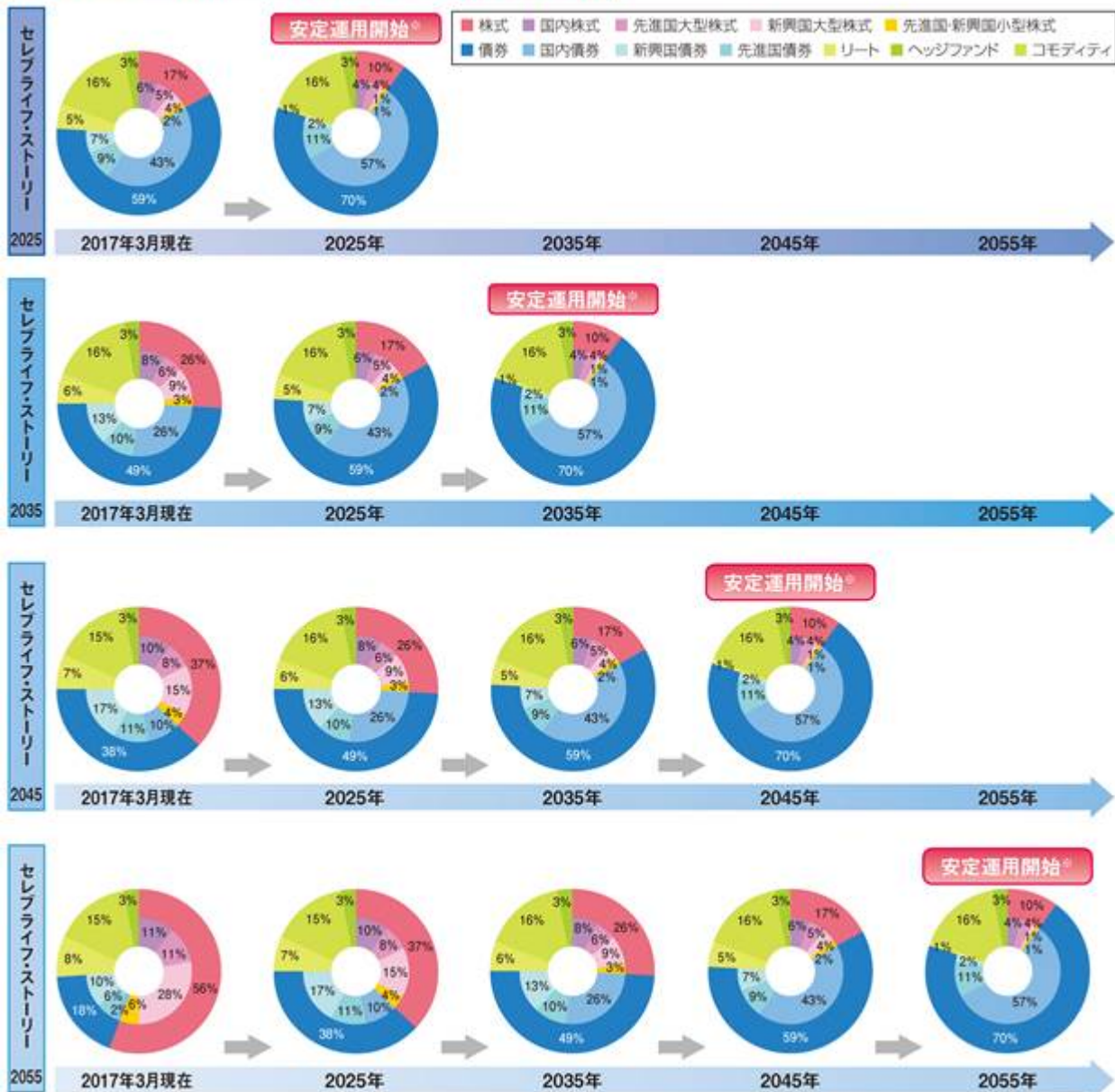
モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社

世界27拠点に展開するモーニングスター・グループのひとつであり、同グループは投資信託を中心に、様々な金融商品に関する調査分析情報を提供するグローバルな運用調査機関です。モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社はファンド選定、資産配分に関する運用助言等を行っています。
契約資産残高約886億円(2017年3月末現在)

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

● セレブライフ・ストーリーの基本投資割合の変化

※セレブライフ・ストーリー-2015は2015年9月15日より安定運用を開始しています。



※各ファンドのターゲット・イヤーの決算日の翌日を「安定運用開始時期」とします。

- 上記の図は、現時点で決定している基本投資割合であり、市況動向等によって組入比率等が変更される場合があります。

追加的記載事項

投資対象ファンドの概要

投資対象ファンドは、現時点において以下を想定しています。ただし、今後投資対象から外れたり、新たなファンドを投資対象とする場合があります。また、将来の市場構造等の変化によっては、投資対象とする資産または投資スタイルを見直す場合があります。

(凡例)

1.ファンド名
2.資産の種類・分類
3.連動する指数
4.委託会社

※各投資対象ファンドが連動する指数については次ページをご確認ください。

株式

国内	先進国	新興国
1.上場インデックスファンドTOPIX 2.国内株式 3.TOPIX(東証株価指数) 4.日興アセットマネジメント株式会社	1.シュワブU.S.ラージキャップETF 2.先進国大型株式 3.ダウジョーンズU.S.ラージキャップ・トータル・ストック・マーケット・インデックス 4.Charles Schwab & Co.,Inc.	1.バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF 2.新興国大型株式 3.FTSE エマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)インデックス 4.The Vanguard Group,Inc.
	1.バンガード・FTSE・ヨーロッパETF 2.先進国大型株式 3.FTSE欧州先進国オールキャップ・インデックス 4.The Vanguard Group,Inc.	先進国・新興国
	1.iシェアーズ MSCI パシフィック(除く日本)ETF 2.先進国大型株式 3.MSCI パシフィック・エクス・ジャパン・インデックス 4.BlackRock,Inc.	1.バンガード・スモールキャップETF 2.先進国小型株式 3.CRSP US スモールキャップ・インデックス 4.The Vanguard Group,Inc.
		1.バンガード・FTSE・オールワールド(除く米国)スモールキャップETF 2.先進国・新興国小型株式 3.FTSEグローバル・スモールキャップ(除く米国)インデックス 4.The Vanguard Group,Inc.

債券

国内	先進国	新興国
1.MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定) 2.国内債券 3.NOMURA-BPI総合インデックス 4.三菱UFJ国際投信株式会社	1.MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定) 2.先進国債券 3.シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース) 4.三菱UFJ国際投信株式会社	1.バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF 2.新興国債券 3.ブルームバーグ・バークレイズ米ドル建て新興市場政府債RIC基準インデックス 4.The Vanguard Group,Inc.

オルタナティブ

ヘッジファンド	コモディティ	リート
1.IQ ヘッジ マルチストラテジー・トラッカーETF 2.ヘッジファンド 3.IQ ヘッジ マルチストラテジー インデックス 4.IndexIQ Advisors LLC	1.iシェアーズ S&P GSCI コモディティ・インデックス・トラスト 2.コモディティ 3.S&P GSCI トータル・リターン指数 4.BlackRock,Inc.	1.シュワブU.S.リートETF 2.先進国リート 3.ダウジョーンズU.S.セレクト・REITインデックス 4.Charles Schwab & Co.,Inc.
	1.iシェアーズ ゴールド・トラスト 2.コモディティ 3.LBMA金価格 4.BlackRock,Inc.	

各投資対象ファンドが連動する指数について

TOPIX(東証株価指数)	TOPIX(東証株価指数)とは、東証市場第一部に上場しているすべての日本企業(内国普通株式全銘柄)を対象とした、時価総額加重型の株価指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。また、東京証券取引所は、同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
ダウジョーンズU.S.ラージキャップ・トータル・ストック・マーケット・インデックス	ダウジョーンズU.S.ラージキャップ・トータル・ストック・マーケット・インデックスとは、S&Pダウジョーンズ・インディシーズ社が算出する指数で、米国株式市場の大型株で構成される株価指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウジョーンズ・インディシーズ社に帰属します。
FTSE欧州先進国オールキャップ・インデックス	FTSE欧州先進国オールキャップ・インデックスとは、FTSE社が算出する指数で欧州先進諸国の大型、中型、小型株で構成される指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。
MSCI パシフィック・エクス・ジャパン・インデックス	MSCI パシフィック・エクス・ジャパン・インデックスとは、MSCI社が算出する指数で日本を除く太平洋地域の先進国の株式で構成される指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。
FTSE エマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)インデックス	FTSE エマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)インデックスとは、FTSE社が算出する指数で新興国株式市場全体の動きを表す株価指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。
CRSP US スモールキャップ・インデックス	CRSP US スモールキャップ・インデックスとは、シカゴ大学証券価格調査センター(CRSP)が開発した指数で米国小型株市場全体の動きを表す株価指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はCRSPに帰属します。
FTSE グローバル・スモールキャップ(除く米国)インデックス	FTSE グローバル・スモールキャップ(除く米国)インデックスとは、FTSE社が算出する指数で米国を除く世界の小型株市場全体の動きを表す株価指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。
NOMURA-BPI総合インデックス	NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村證券株式会社が公表している国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)	シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)とは、シティグループ・インデックス・エルエルシーが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均し円ベースで表示した債券指数です。同指数に対する著作権、商標権、知的所有権その他一切の権利はシティグループ・インデックス・エルエルシーに帰属します。
ブルームバーグ・バークレイズ米ドル建て新興市場政府債RIC基準インデックス	ブルームバーグ・バークレイズ米ドル建て新興市場政府債RIC基準インデックスとは、バークレイズ社が開発した指数で新興市場国政府、政府機関、及び国有企業が発行体であり残存期間が1年超の米ドル建て債券で構成される指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はブルームバーグ社に帰属します。
IQ ヘッジ マルチストラテジー インデックス	IQ ヘッジ マルチストラテジー インデックスとは、インデックスIQ社が開発した指数で様々なヘッジファンドの戦略を組み合わせたリスク調整後の投資成果と同水準の動きを表す指数です。同指数の維持・算出はS&P社が行い、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はインデックスIQ社に帰属します。
S&P GSCI トータル・リターン指数	S&P GSCI トータル・リターン指数とは、コモディティ価格のベンチマークとして1991年にゴールドマン・サックスにより開発された指数であり、コモディティ市場の総合的な動向を表す指数です。2007年にS&P社に買収され、現在の名称に変更されました。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&P社に帰属します。
LBMA金価格	LBMA金価格とは、市場での現物の金地金の取引価格を表します。ロンドン市場における取引価格が金地金価格の国際的な指標となります。
ダウジョーンズU.S.セレクト・REITインデックス	ダウジョーンズU.S.セレクト・REITインデックスとは、CMEグループが算出する指数で米国REIT市場全体の動きを表す指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はCMEグループに帰属します。

(略)

(3)【ファンドの仕組み】

(略)

<訂正前>

委託会社の概況(平成28年9月末日現在)

(略)

<訂正後>

委託会社の概況(平成29年3月末日現在)

(略)

2【投資方針】

(1)【投資方針】

(各ファンド共通)

(略)

2.運用方法

(略)

()投資態度

(略)

<訂正前>

2016年9月末日現在の投資対象ファンドの基本投資割合は、次の通りとします。

(略)

<訂正後>

2017年3月末日現在の投資対象ファンドの基本投資割合は、次の通りとします。

(略)

(2)【投資対象】

(略)

<訂正前>

〔参考情報〕

投資対象ファンドの概要

投資対象ファンドは以下の通りです（2016年9月末日現在）。ただし、今後投資対象から外したり、新たなファンドを投資対象とする場合があります。また、将来の市場構造等の変化によっては、投資対象とする資産または投資スタイルを見直す場合があります。

(略)

新興国債券

ファンド名称	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF
ファンドの目的	バークレイズ米ドル建て新興市場政府債RIC基準インデックスに連動する投資成果を目指します。
委託会社	The Vanguard Group, Inc.

(略)

<訂正後>

〔参考情報〕

投資対象ファンドの概要

投資対象ファンドは以下の通りです（2017年3月末日現在）。ただし、今後投資対象から外したり、新たなファンドを投資対象とする場合があります。また、将来の市場構造等の変化によっては、投資対象とする資産または投資スタイルを見直す場合があります。

(略)

新興国債券

ファンド名称	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF
ファンドの目的	ブルームバーグ・バークレイズ米ドル建て新興市場政府債RIC基準インデックスに連動する投資成果を目指します。
委託会社	The Vanguard Group, Inc.

(略)

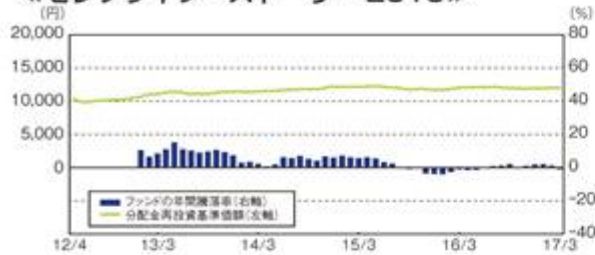
3【投資リスク】

以下の内容に訂正・更新します。

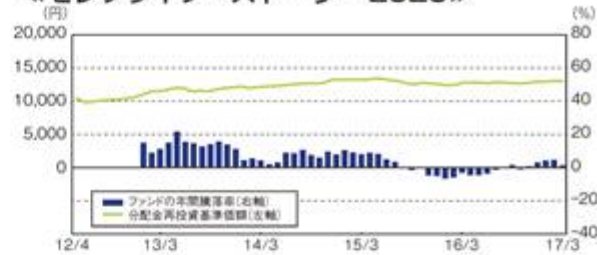
(略)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

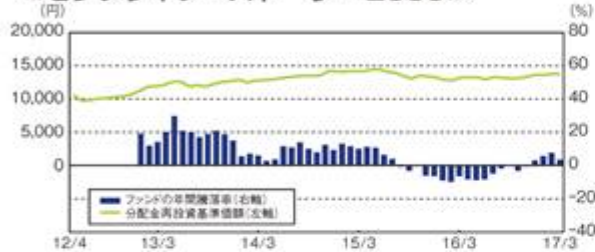
《セレブライフ・ストーリー 2015》



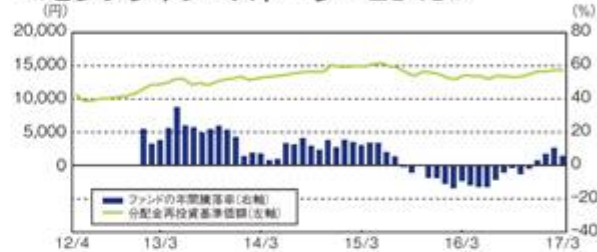
《セレブライフ・ストーリー 2025》



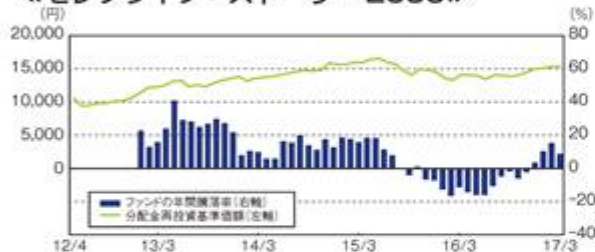
《セレブライフ・ストーリー 2035》



《セレブライフ・ストーリー 2045》



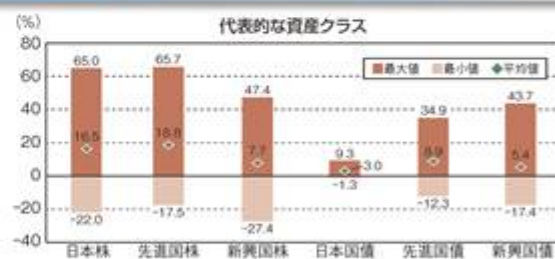
《セレブライフ・ストーリー 2055》



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



ファンド：2013年1月～2017年3月



代表的な資産クラス：2012年4月～2017年3月

※上記の分配金再投資基準価額及び年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額及び実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため2012年1月23日から2017年3月31日のデータに基づき算出しております。

※代表的な資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

《代表的な資産クラスの指数》

- 日本株……………東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株……………MSCI KOKUSAI - インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債……………NOMURA-BPI 国債
- 先進国債……………シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債……………JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

《著作権等について》

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- MSCI KOKUSAI - インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
- MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
- NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
- シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、JP Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、JP Morgan Securities LLC に帰属します。

(略)

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

(略)

		2015	2025	2035	2045	2055	
運用管理費用（信託報酬）		年0.4752%（税抜：年0.44%）					信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
内訳	委託会社	年0.216%（税抜：年0.2%）					ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対価
	販売会社	年0.216%（税抜：年0.2%）					購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
	受託会社	年0.0432%（税抜：年0.04%）					運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬 ¹		0.2094%	0.2123%	0.2211%	0.2244%	0.2040%	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等
実質的な負担（概算値） ²		0.6846%	0.6875%	0.6963%	0.6996%	0.6792%	-

(略)

<訂正後>

(略)

		2015	2025	2035	2045	2055	
運用管理費用（信託報酬）		年0.4752%（税抜：年0.44%）					信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
内訳	委託会社	年0.216%（税抜：年0.2%）					ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対価
	販売会社	年0.216%（税抜：年0.2%）					購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
	受託会社	年0.0432%（税抜：年0.04%）					運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬 ¹		0.2085%	0.2097%	0.2165%	0.2180%	0.1970%	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等
実質的な負担（概算値） ²		0.6837%	0.6849%	0.6917%	0.6932%	0.6722%	-

(略)

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

確定拠出年金法に規定する資産管理機関の場合、収益分配金ならびに解約・償還益（個別元本超過額）については、所得税及び地方税は非課税となっております。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記以外の場合の収益分配時・換金（解約）・償還時に受益者が負担する税金は平成28年9月末日現在、以下の通りです。なお、以下の内容は税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

(略)

<訂正後>

確定拠出年金法に規定する資産管理機関の場合、収益分配金ならびに解約・償還益（個別元本超過額）については、所得税及び地方税は非課税となっております。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記以外の場合の収益分配時・換金（解約）・償還時に受益者が負担する税金は平成29年3月末日現在、以下の通りです。なお、以下の内容は税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

(略)

5【運用状況】

以下の内容に訂正・更新します。

(1)【投資状況】

セレブライフ・ストーリー-2015

(平成29年 3月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	62,664,114	68.68
	アメリカ	24,292,639	26.63
	小計	86,956,753	95.31
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,280,487	4.69
合計(純資産総額)		91,237,240	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

セレブライフ・ストーリー-2025

(平成29年 3月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	557,989,452	56.37
	アメリカ	402,354,374	40.65
	小計	960,343,826	97.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		29,576,659	2.99
合計(純資産総額)		989,920,485	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

セレブライフ・ストーリー-2035

(平成29年 3月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	563,567,059	42.58
	アメリカ	716,443,824	54.12
	小計	1,280,010,883	96.70
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		43,676,196	3.30
合計(純資産総額)		1,323,687,079	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

セレブライフ・ストーリー-2045

(平成29年 3月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	254,213,351	29.84
	アメリカ	567,553,593	66.61
	小計	821,766,944	96.44
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		30,290,759	3.56
合計(純資産総額)		852,057,703	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

セレブライフ・ストーリー-2055

(平成29年 3月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	82,268,834	18.15
	アメリカ	353,716,437	78.02
	小計	435,985,271	96.17
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		17,366,781	3.83
合計(純資産総額)		453,352,052	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

セレブライフ・ストーリー-2015

(平成29年 3月31日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託 受益証券	MUAM 日本債券インデックスファン ド(適格機関投資家限定)	40,483,359	1.2441	50,366,601	1.2288	49,745,951	54.52
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES GOLD TRUST ETF	8,505	1,420.32	12,079,867	1,342.91	11,421,486	12.52
日本	投資信託 受益証券	MUAM 外国債券インデックスファン ド(適格機関投資家限定)	7,493,900	1.2207	9,147,803	1.2682	9,503,763	10.42
日本	投資信託 受益証券	上場インデックスファンドTOPIX	2,200	1,322	2,908,400	1,552	3,414,400	3.74
アメリカ	投資信託 受益証券	IQ HEDGE MULTI-STRATEGY TRACKER ETF	794	3,268.09	2,594,867	3,262.48	2,590,413	2.84
アメリカ	投資信託 受益証券	SCHWAB US LARGE-CAP ETF	406	5,694.76	2,312,074	6,326.39	2,568,516	2.82
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES S&P GSCI COMMODITY INDEXED TRUST	1,509	1,599.82	2,414,143	1,652.55	2,493,711	2.73
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD EMERGING MARKETS GOVERNMENT BON	194	9,021.19	1,750,112	8,944.90	1,735,312	1.90
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD FTSE EMERGING MARKETS ETF	196	4,076.98	799,089	4,489.84	880,009	0.96
アメリカ	投資信託 受益証券	SCHWAB US REIT ETF	186	4,681.68	870,794	4,550.42	846,379	0.93
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD FTSE EUROPE ETF	123	5,390.73	663,060	5,771.05	709,840	0.78
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD FTSE ALL WORLD EX-US SMALL-CAP	38	10,785.94	409,866	11,512.94	437,492	0.48
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD SMALL-CAP ETF	29	13,384.27	388,144	14,923.51	432,782	0.47
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPAN ETF	35	4,470.77	156,477	5,048.54	176,699	0.19

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別投資比率

(平成29年 3月31日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	95.31
合計	95.31

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

セレクトライフ・ストーリー-2025

(平成29年 3月31日現在)

国/ 地域	種 類	銘 柄 名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託 受益証券	MUAM 日本債券インデックスファン ド(適格機関投資家限定)	337,656,146	1.2438	419,985,468	1.2288	414,911,872	41.91
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES GOLD TRUST ETF	94,028	1,414.71	133,022,907	1,342.91	126,271,546	12.76
日本	投資信託 受益証券	MUAM 外国債券インデックスファン ド(適格機関投資家限定)	67,784,246	1.2229	82,893,527	1.2682	85,963,980	8.68
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD EMERGING MARKETS GOVERNMENT BON	7,498	9,012.22	67,573,645	8,944.90	67,068,925	6.78
日本	投資信託 受益証券	上場インデックスファンドTOPIX	36,800	1,328	48,880,704	1,552	57,113,600	5.77
アメリカ	投資信託 受益証券	SCHWAB US REIT ETF	10,284	4,676.07	48,088,798	4,550.42	46,796,585	4.73
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD FTSE EMERGING MARKETS ETF	8,676	4,076.98	35,371,919	4,489.84	38,953,885	3.94
アメリカ	投資信託 受益証券	SCHWAB US LARGE-CAP ETF	5,618	5,701.49	32,031,003	6,326.39	35,541,682	3.59
アメリカ	投資信託 受益証券	IQ HEDGE MULTI-STRATEGY TRACKER ETF	8,777	3,264.72	28,654,527	3,262.48	28,634,833	2.89
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES S&P GSCI COMMODITY INDEXED TRUST	16,684	1,603.19	26,747,707	1,652.55	27,571,289	2.79
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD FTSE EUROPE ETF	1,698	5,386.24	9,145,839	5,771.05	9,799,249	0.99
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD FTSE ALL WORLD EX-US SMALL-CAP	847	10,783.70	9,133,796	11,512.93	9,751,458	0.99
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD SMALL-CAP ETF	637	13,412.31	8,543,644	14,923.51	9,506,278	0.96
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPAN ETF	487	4,475.25	2,179,451	5,048.55	2,458,644	0.25

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別投資比率

(平成29年 3月31日現在)

種 類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.01
合 計	97.01

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

セレブライフ・ストーリー-2035

(平成29年 3月31日現在)

国/ 地域	種 類	銘 柄 名	数 量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託 受益証券	M U A M 日本債券インデックスファン ド(適格機関投資家限定)	272,352,033	1.2428	338,506,025	1.2288	334,666,178	25.28
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES GOLD TRUST ETF	125,427	1,412.47	177,162,138	1,342.91	168,437,712	12.72
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD EMERGING MARKETS GOVERNMENT BON	18,575	9,006.41	167,294,191	8,944.90	166,151,679	12.55
日本	投資信託 受益証券	M U A M 外国債券インデックスファン ド(適格機関投資家限定)	100,457,405	1.2263	123,191,416	1.2682	127,400,081	9.62
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD FTSE EMERGING MARKETS ETF	26,039	4,084.83	106,365,094	4,489.84	116,911,043	8.83
日本	投資信託 受益証券	上場インデックスファンドT O P I X	65,400	1,335	87,334,506	1,552	101,500,800	7.67
アメリカ	投資信託 受益証券	SCHWAB US REIT ETF	16,461	4,672.46	76,913,409	4,550.42	74,904,569	5.66
アメリカ	投資信託 受益証券	SCHWAB US LARGE-CAP ETF	8,992	5,718.32	51,419,172	6,326.39	56,886,936	4.30
アメリカ	投資信託 受益証券	IQ HEDGE MULTI-STRATEGY TRACKER ETF	11,708	3,264.74	38,223,681	3,262.48	38,197,177	2.89
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES S&P GSCI COMMODITY INDEXED TRUST	22,255	1,609.15	35,811,812	1,652.55	36,777,694	2.78
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD FTSE ALL WORLD EX-US SMALL-CAP	1,696	10,796.04	18,310,090	11,512.93	19,525,942	1.48
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD SMALL-CAP ETF	1,275	13,477.07	17,183,273	14,923.51	19,027,480	1.44
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD FTSE EUROPE ETF	2,718	5,390.72	14,652,002	5,771.05	15,685,723	1.19
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPAN ETF	780	4,486.47	3,499,453	5,048.55	3,937,869	0.30

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別投資比率

(平成29年 3月31日現在)

種 類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.70
合 計	96.70

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

セレブライフ・ストーリー-2045

(平成29年 3月31日現在)

国/ 地域	種 類	銘 柄 名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD EMERGING MARKETS GOVERNMENT BON	15,606	9,008.92	140,593,288	8,944.90	139,594,245	16.38
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD FTSE EMERGING MARKETS ETF	27,882	4,075.86	113,643,204	4,489.84	125,185,825	14.69
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES GOLD TRUST ETF	74,385	1,411.35	104,983,284	1,342.91	99,892,680	11.72
日本	投資信託 受益証券	M U A M 外国債券インデックスファン ド（適格機関投資家限定）	70,994,137	1.2251	86,980,722	1.2682	90,034,764	10.57
日本	投資信託 受益証券	M U A M 日本債券インデックスファン ド（適格機関投資家限定）	67,300,283	1.2431	83,664,410	1.2288	82,698,587	9.71
日本	投資信託 受益証券	上場インデックスファンドT O P I X	52,500	1,330	69,846,525	1,552	81,480,000	9.56
アメリカ	投資信託 受益証券	SCHWAB US REIT ETF	12,339	4,672.93	57,659,328	4,550.42	56,147,711	6.59
アメリカ	投資信託 受益証券	SCHWAB US LARGE-CAP ETF	7,703	5,704.86	43,944,548	6,326.39	48,732,214	5.72
アメリカ	投資信託 受益証券	IQ HEDGE MULTI-STRATEGY TRACKER ETF	7,522	3,265.01	24,559,431	3,262.48	24,540,414	2.88
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES S&P GSCI COMMODITY INDEXED TRUST	14,298	1,605.95	22,961,896	1,652.55	23,628,284	2.77
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD FTSE ALL WORLD EX-US SMALL-CAP	1,453	10,783.70	15,668,721	11,512.93	16,728,299	1.96
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD SMALL-CAP ETF	1,092	13,442.29	14,678,991	14,923.51	16,296,477	1.91
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD FTSE EUROPE ETF	2,328	5,386.24	12,539,171	5,771.05	13,435,013	1.58
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPAN ETF	668	4,476.38	2,990,222	5,048.54	3,372,431	0.40

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別投資比率

(平成29年 3月31日現在)

種 類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	96.44
合 計	96.44

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

セレブライフ・ストーリー-2055

(平成29年 3月31日現在)

国/ 地域	種 類	銘 柄 名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD FTSE EMERGING MARKETS ETF	27,573	4,073.61	112,321,894	4,489.84	123,798,463	27.31
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES GOLD TRUST ETF	39,407	1,413.11	55,686,633	1,342.91	52,920,224	11.67
日本	投資信託 受益証券	上場インデックスファンドTOPIX	30,600	1,328	40,659,138	1,552	47,491,200	10.48
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD EMERGING MARKETS GOVERNMENT BON	4,863	9,005.25	43,792,563	8,944.90	43,499,091	9.59
アメリカ	投資信託 受益証券	SCHWAB US LARGE-CAP ETF	5,611	5,703.73	32,003,683	6,326.39	35,497,397	7.83
アメリカ	投資信託 受益証券	SCHWAB US REIT ETF	7,471	4,672.21	34,906,089	4,550.42	33,996,236	7.50
日本	投資信託 受益証券	M U A M 外国債券インデックスファン ド(適格機関投資家限定)	20,513,327	1.2259	25,149,082	1.2682	26,015,001	5.74
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD FTSE ALL WORLD EX-US SMALL-CAP	1,154	10,783.37	12,444,018	11,512.93	13,285,930	2.93
アメリカ	投資信託 受益証券	IQ HEDGE MULTI-STRATEGY TRACKER ETF	3,985	3,265.20	13,011,839	3,262.48	13,001,003	2.87
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD SMALL-CAP ETF	868	13,462.64	11,685,580	14,923.51	12,953,610	2.86
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES S&P GSCI COMMODITY INDEXED TRUST	7,575	1,603.77	12,148,619	1,652.55	12,518,132	2.76
アメリカ	投資信託 受益証券	VANGUARD FTSE EUROPE ETF	1,696	5,388.48	9,138,872	5,771.05	9,787,707	2.16
日本	投資信託 受益証券	M U A M 日本債券インデックスファン ド(適格機関投資家限定)	7,131,049	1.2428	8,862,793	1.2288	8,762,633	1.93
アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPAN ETF	487	4,474.57	2,179,116	5,048.55	2,458,644	0.54

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別投資比率

(平成29年 3月31日現在)

種 類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.17
合 計	96.17

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

セレブライフ・ストーリー-2015

該当事項はありません。

セレブライフ・ストーリー-2025

該当事項はありません。

セレブライフ・ストーリー-2035

該当事項はありません。

セレブライフ・ストーリー-2045

該当事項はありません。

セレブライフ・ストーリー-2055

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。
為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

セレブライフ・ストーリー-2015

(平成29年 3月31日現在)

資産の種類	通貨	売買	数量	帳簿価額 金額 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	144,000.00	16,515,000	16,109,280	17.66

セレブライフ・ストーリー-2025

(平成29年 3月31日現在)

資産の種類	通貨	売買	数量	帳簿価額 金額 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	1,594,000.00	182,811,875	178,320,780	18.01

セレブライフ・ストーリー-2035

(平成29年 3月31日現在)

資産の種類	通貨	売買	数量	帳簿価額 金額 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	2,127,000.00	243,940,312	237,947,490	17.98

セレブライフ・ストーリー-2045

(平成29年 3月31日現在)

資産の種類	通貨	売買	数量	帳簿価額 金額 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	1,294,000.00	148,405,625	144,759,780	16.99

セレブライフ・ストーリー-2055

(平成29年 3月31日現在)

資産の種類	通貨	売買	数量	帳簿価額 金額 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	685,000.00	78,560,937	76,630,950	16.90

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

セレブライフ・ストーリー-2015

平成29年 3月31日（直近日）現在、同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

年 月 日	純資産総額 (円)		1万口当たり純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (平成24年 9月14日)	124,091,137	124,091,137	10,286	10,286
第2計算期間末 (平成25年 9月17日)	84,237,193	84,237,193	11,251	11,251
第3計算期間末 (平成26年 9月16日)	89,908,102	89,908,102	11,820	11,820
第4計算期間末 (平成27年 9月14日)	86,628,251	86,628,251	11,806	11,806
第5計算期間末 (平成28年 9月14日)	92,044,488	92,044,488	11,956	11,956
平成28年 3月末日	90,458,635		12,102	
4月末日	91,093,722		12,126	
5月末日	92,800,550		12,140	
6月末日	94,719,783		12,130	
7月末日	95,135,150		12,204	
8月末日	92,438,467		12,056	
9月末日	92,865,029		12,026	
10月末日	93,497,875		11,969	
11月末日	94,263,306		11,936	
12月末日	91,283,979		12,002	
平成29年 1月末日	91,329,083		11,973	
2月末日	92,292,748		12,062	
3月末日	91,237,240		12,013	

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

セレクトライフ・ストーリー-2025

平成29年 3月31日(直近日)現在、同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

年 月 日	純資産総額 (円)		1万口当たり純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (平成24年 9月14日)	124,627,714	124,627,714	10,370	10,370
第2計算期間末 (平成25年 9月17日)	371,105,726	371,105,726	11,815	11,815
第3計算期間末 (平成26年 9月16日)	608,599,477	608,599,477	12,704	12,704
第4計算期間末 (平成27年 9月14日)	818,889,161	818,889,161	12,619	12,619
第5計算期間末 (平成28年 9月14日)	966,849,954	966,849,954	12,663	12,663
平成28年 3月末日	914,424,369		12,845	
4月末日	928,345,392		12,833	
5月末日	945,601,053		12,847	
6月末日	948,197,109		12,729	
7月末日	974,086,770		12,938	
8月末日	979,230,488		12,808	
9月末日	982,647,828		12,739	
10月末日	1,000,952,457		12,721	
11月末日	1,018,261,580		12,808	
12月末日	1,038,060,939		12,983	
平成29年 1月末日	986,921,866		12,952	
2月末日	991,228,535		13,093	
3月末日	989,920,485		13,036	

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

セレクトライフ・ストーリー-2035

平成29年 3月31日（直近日）現在、同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

年 月 日	純資産総額 （円）		1万口当たり純資産額 （円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（平成24年 9月14日）	108,437,213	108,437,213	10,375	10,375
第2計算期間末（平成25年 9月17日）	375,357,640	375,357,640	12,334	12,334
第3計算期間末（平成26年 9月16日）	683,856,035	683,856,035	13,527	13,527
第4計算期間末（平成27年 9月14日）	968,175,729	968,175,729	13,262	13,262
第5計算期間末（平成28年 9月14日）	1,167,876,403	1,167,876,403	13,036	13,036
平成28年 3月末日	1,098,954,131		13,298	
4月末日	1,105,743,832		13,257	
5月末日	1,135,210,636		13,263	
6月末日	1,125,233,497		12,983	
7月末日	1,169,656,737		13,316	
8月末日	1,182,174,623		13,218	
9月末日	1,193,029,565		13,108	
10月末日	1,216,157,196		13,156	
11月末日	1,246,092,955		13,367	
12月末日	1,279,040,138		13,661	
平成29年 1月末日	1,288,837,365		13,642	
2月末日	1,316,596,963		13,811	
3月末日	1,323,687,079		13,765	

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

セレクトライフ・ストーリー-2045

平成29年 3月31日（直近日）現在、同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

年 月 日	純資産総額 （円）		1万口当たり純資産額 （円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（平成24年 9月14日）	75,514,204	75,514,204	10,405	10,405
第2計算期間末（平成25年 9月17日）	227,834,777	227,834,777	12,683	12,683
第3計算期間末（平成26年 9月16日）	427,647,795	427,647,795	14,137	14,137
第4計算期間末（平成27年 9月14日）	607,516,290	607,516,290	13,747	13,747
第5計算期間末（平成28年 9月14日）	748,882,117	748,882,117	13,216	13,216
平成28年 3月末日	703,873,577		13,564	
4月末日	715,841,086		13,494	
5月末日	728,173,152		13,477	
6月末日	713,973,799		13,024	
7月末日	753,476,856		13,498	
8月末日	759,515,425		13,434	
9月末日	764,174,891		13,287	
10月末日	783,630,619		13,408	
11月末日	813,463,800		13,758	
12月末日	841,058,181		14,176	
平成29年 1月末日	840,692,379		14,172	
2月末日	848,186,172		14,374	
3月末日	852,057,703		14,349	

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

セレブライフ・ストーリー-2055

平成29年 3月31日（直近日）現在、同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

年 月 日	純資産総額 (円)		1万口当たり純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (平成24年 9月14日)	103,623,671	103,623,671	10,248	10,248
第2計算期間末 (平成25年 9月17日)	145,087,172	145,087,172	13,022	13,022
第3計算期間末 (平成26年 9月16日)	256,160,933	256,160,933	14,793	14,793
第4計算期間末 (平成27年 9月14日)	393,081,193	393,081,193	14,469	14,469
第5計算期間末 (平成28年 9月14日)	412,517,782	412,517,782	13,781	13,781
平成28年 3月末日	406,450,196		14,132	
4月末日	403,121,609		14,074	
5月末日	408,006,010		13,988	
6月末日	389,623,619		13,447	
7月末日	412,373,583		14,076	
8月末日	419,031,016		14,051	
9月末日	418,446,660		13,872	
10月末日	424,729,860		14,058	
11月末日	439,376,508		14,525	
12月末日	448,473,653		15,018	
平成29年 1月末日	449,446,726		15,091	
2月末日	450,711,159		15,373	
3月末日	453,352,052		15,384	

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

セレブライフ・ストーリー-2015

期 間	計算期間	1万口当たりの分配金 (円)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	0
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	0
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	0
第4計算期間	平成26年 9月17日～平成27年 9月14日	0
第5計算期間	平成27年 9月15日～平成28年 9月14日	0

セレブライフ・ストーリー-2025

期 間	計算期間	1万口当たりの分配金 (円)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	0
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	0
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	0
第4計算期間	平成26年 9月17日～平成27年 9月14日	0
第5計算期間	平成27年 9月15日～平成28年 9月14日	0

セレブライフ・ストーリー-2035

期 間	計算期間	1万口当たりの分配金 (円)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	0
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	0
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	0
第4計算期間	平成26年 9月17日～平成27年 9月14日	0
第5計算期間	平成27年 9月15日～平成28年 9月14日	0

セレブライフ・ストーリー-2045

期 間	計算期間	1万口当たりの分配金 (円)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	0
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	0
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	0
第4計算期間	平成26年 9月17日～平成27年 9月14日	0
第5計算期間	平成27年 9月15日～平成28年 9月14日	0

セレブライフ・ストーリー-2055

期 間	計算期間	1万口当たりの分配金 (円)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	0
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	0
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	0
第4計算期間	平成26年 9月17日～平成27年 9月14日	0
第5計算期間	平成27年 9月15日～平成28年 9月14日	0

【収益率の推移】

セレブライフ・ストーリー-2015

期	計算期間	収益率(%)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	2.86
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	9.38
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	5.06
第4計算期間	平成26年 9月17日～平成27年 9月14日	0.12
第5計算期間	平成27年 9月15日～平成28年 9月14日	1.27
第6計算期(中間期)	平成28年 9月15日～平成29年 3月14日	0.26

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末（設定時）の基準価額を10,000円として計算しております。

セレブライフ・ストーリー-2025

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	3.70
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	13.93
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	7.52
第4計算期間	平成26年 9月17日～平成27年 9月14日	0.67
第5計算期間	平成27年 9月15日～平成28年 9月14日	0.35
第6計算期(中間期)	平成28年 9月15日～平成29年 3月14日	2.84

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末（設定時）の基準価額を10,000円として計算しております。

セレブライフ・ストーリー-2035

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	3.75
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	18.88
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	9.67
第4計算期間	平成26年 9月17日～平成27年 9月14日	1.96
第5計算期間	平成27年 9月15日～平成28年 9月14日	1.70
第6計算期(中間期)	平成28年 9月15日～平成29年 3月14日	5.69

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末（設定時）の基準価額を10,000円として計算しております。

セレブライフ・ストーリー-2045

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	4.05
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	21.89
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	11.46
第4計算期間	平成26年 9月17日～平成27年 9月14日	2.76
第5計算期間	平成27年 9月15日～平成28年 9月14日	3.86
第6計算期(中間期)	平成28年 9月15日～平成29年 3月14日	8.91

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末（設定時）の基準価額を10,000円として計算しております。

セレブライフ・ストーリー-2055

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	2.48
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	27.07
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	13.60
第4計算期間	平成26年 9月17日～平成27年 9月14日	2.19
第5計算期間	平成27年 9月15日～平成28年 9月14日	4.75
第6計算期(中間期)	平成28年 9月15日～平成29年 3月14日	11.99

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末（設定時）の基準価額を10,000円として計算しております。

(4)【設定及び解約の実績】

セレブライフ・ストーリー-2015

期	計算期間	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済み数量 (口)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	160,531,872	39,891,085	120,640,787
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	41,159,502	86,928,532	74,871,757
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	20,444,329	19,250,233	76,065,853
第4計算期間	平成26年 9月17日～平成27年 9月14日	22,430,149	25,121,465	73,374,537
第5計算期間	平成27年 9月15日～平成28年 9月14日	14,963,333	11,349,669	76,988,201
第6計算期間(中間)	平成28年 9月15日～平成29年 3月14日	5,612,430	6,612,562	75,988,069

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

セレブライフ・ストーリー-2025

期	計算期間	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済み数量 (口)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	140,179,549	20,000,707	120,178,842
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	284,727,665	90,796,569	314,109,938
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	236,303,078	71,333,474	479,079,542
第4計算期間	平成26年 9月17日～平成27年 9月14日	283,950,405	114,072,144	648,957,803
第5計算期間	平成27年 9月15日～平成28年 9月14日	183,543,672	68,980,253	763,521,222
第6計算期間(中間)	平成28年 9月15日～平成29年 3月14日	88,896,081	95,846,783	756,570,520

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

セレブライフ・ストーリー-2035

期	計算期間	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済み数量 (口)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	121,304,376	16,790,864	104,513,512
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	264,724,949	64,910,518	304,327,943
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	281,866,268	80,636,866	505,557,345
第4計算期間	平成26年 9月17日～平成27年 9月14日	351,107,898	126,643,086	730,022,157
第5計算期間	平成27年 9月15日～平成28年 9月14日	267,608,201	101,726,372	895,903,986
第6計算期間(中間)	平成28年 9月15日～平成29年 3月14日	117,908,053	60,850,159	952,961,880

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

セレブライフ・ストーリー-2045

期	計算期間	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済み数量 (口)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	99,795,936	27,221,761	72,574,175
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	158,003,269	50,938,024	179,639,420
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	170,380,879	47,528,476	302,491,823
第4計算期間	平成26年 9月17日～平成27年 9月14日	204,270,268	64,822,458	441,939,633
第5計算期間	平成27年 9月15日～平成28年 9月14日	185,422,665	60,735,426	566,626,872
第6計算期間(中間)	平成28年 9月15日～平成29年 3月14日	78,875,906	55,466,676	590,036,102

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

セレブライフ・ストーリー2055

期	計算期間	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済み数量 (口)
第1計算期間	平成24年 1月23日～平成24年 9月14日	137,374,721	36,256,588	101,118,133
第2計算期間	平成24年 9月15日～平成25年 9月17日	116,631,427	106,329,981	111,419,579
第3計算期間	平成25年 9月18日～平成26年 9月16日	110,381,094	48,633,996	173,166,677
第4計算期間	平成26年 9月17日～平成27年 9月14日	181,591,921	83,083,688	271,674,910
第5計算期間	平成27年 9月15日～平成28年 9月14日	103,715,800	76,062,048	299,328,662
第6計算期間(中間)	平成28年 9月15日～平成29年 3月14日	36,924,370	42,879,633	293,373,399

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考情報)

運用実績 〈セレブライフ・ストーリー2015〉

基準価額・純資産の推移

(基準日:2017年3月31日)

(設定日(2012年1月23日)~2017年3月31日)



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

基準価額(1万口当たり)	12,013円
純資産総額	91百万円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第1期(2012年9月14日)	0円
第2期(2013年9月17日)	0円
第3期(2014年9月16日)	0円
第4期(2015年9月14日)	0円
第5期(2016年9月14日)	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

※比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。
※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

〈構成比率〉

投資信託証券	95.31%
為替ヘッジ評価損益	0.44%
現金等	4.25%
合計	100.00%

〈為替ヘッジ比率〉

17.66%

〈組入上位10銘柄〉

〈資産別投資比率〉



	投資信託証券の名称	比率	投資対象資産	通貨
1	MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	54.52%	国内債券	円
2	iシェアーズ・ゴールドトラスト	12.52%	コモディティ	米ドル ★
3	MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	10.42%	先進国債券	円
4	上場インデックスファンドTOPIX	3.74%	国内株式	円
5	IQ ヘッジ マルチストラテジートラッカーETF	2.84%	ヘッジファンド	米ドル ★
6	シュワブU.S.ラージキャップETF	2.82%	先進国大型株式	米ドル
7	iシェアーズ S&P GSCI コモディティ・インデックス・トラスト	2.73%	コモディティ	米ドル ★
8	ハンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	1.90%	新興国債券	米ドル
9	ハンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF	0.96%	新興国大型株式	米ドル
10	シュワブU.S.リートETF	0.93%	リート	米ドル

★ヘッジファンドとコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを高位に行います。

※各比率の合計が四捨五入の関係で一致しないことがあります。

※基準日(2017年3月31日時点)の状況です。直近の基本投資割合及び投資対象ファンドはそれぞれP4、P5に記載しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

※2012年は設定日2012年1月23日(10,000円)から年末まで、2017年は3月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

運用実績 〈セレブライフ・ストーリー 2025〉

基準価額・純資産の推移

(基準日:2017年3月31日)

(設定日(2012年1月23日)~2017年3月31日)



2012年1月23日
※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

基準価額(1万口当たり)	13,036円
純資産総額	989百万円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第1期(2012年9月14日)	0円
第2期(2013年9月17日)	0円
第3期(2014年9月16日)	0円
第4期(2015年9月14日)	0円
第5期(2016年9月14日)	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

※比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。
※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

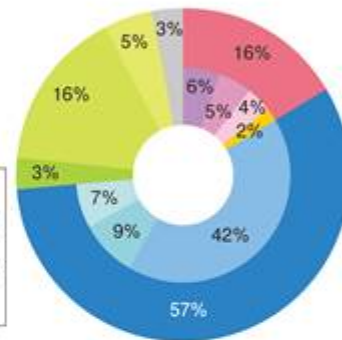
《構成比率》

投資信託証券	97.01%
為替ヘッジ評価損益	0.45%
現金等	2.54%
合計	100.00%

《為替ヘッジ比率》 18.01%

《資産別投資比率》

株式	国内株式	新興国大型株式	先進国大型株式	先進国新興国小型株式
債券	国内債券	先進国債券	新興国債券	ヘッジファンド
コモディティ	コモディティ	リート	現金等	



《組入上位10銘柄》

	投資信託証券の名称	比率	投資対象資産	通貨
1	MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	41.91%	国内債券	円
2	iシェアーズ・ゴールドトラスト	12.76%	コモディティ	米ドル ★
3	MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	8.68%	先進国債券	円
4	ハンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	6.78%	新興国債券	米ドル
5	上場インデックスファンドTOPIX	5.77%	国内株式	円
6	シュワブU.S.リートETF	4.73%	リート	米ドル
7	ハンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF	3.94%	新興国大型株式	米ドル
8	シュワブU.S.ラージキャップETF	3.59%	先進国大型株式	米ドル
9	IQ ヘッジ マルチストラテジートラッカーETF	2.89%	ヘッジファンド	米ドル ★
10	iシェアーズ S&P GSCI コモディティ・インデックス・トラスト	2.79%	コモディティ	米ドル ★

★ヘッジファンドとコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを高位に行います。

※各比率の合計が四捨五入の関係で一致しないことがあります。

※基準日(2017年3月31日時点)の状況です。直近の基本投資割合及び投資対象ファンドはそれぞれP4、P5に記載しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

※2012年は設定日2012年1月23日(10,000円)から年末まで、2017年は3月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

運用実績 〈セレブライフ・ストーリー 2035〉

基準価額・純資産の推移

(基準日:2017年3月31日)

(設定日(2012年1月23日)~2017年3月31日)



2012年1月23日
※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

基準価額(1万口当たり)	13,765円
純資産総額	1,323百万円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第1期(2012年9月14日)	0円
第2期(2013年9月17日)	0円
第3期(2014年9月16日)	0円
第4期(2015年9月14日)	0円
第5期(2016年9月14日)	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

※比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。
※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

〈構成比率〉

投資信託証券	96.70%
為替ヘッジ評価損益	0.45%
現金等	2.85%
合計	100.00%

〈為替ヘッジ比率〉 17.98%

〈資産別投資比率〉



〈組入上位10銘柄〉

	投資信託証券の名称	比率	投資対象資産	通貨
1	MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	25.28%	国内債券	円
2	iシェアーズ・ゴールドトラスト	12.72%	コモディティ	米ドル ★
3	ハンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	12.55%	新興国債券	米ドル
4	MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	9.62%	先進国債券	円
5	ハンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF	8.83%	新興国大型株式	米ドル
6	上場インデックスファンドTOPIX	7.67%	国内株式	円
7	シュワブU.S.リートETF	5.66%	リート	米ドル
8	シュワブU.S.ラージキャップETF	4.30%	先進国大型株式	米ドル
9	IQ ヘッジ マルチストラテジートラッカーETF	2.89%	ヘッジファンド	米ドル ★
10	iシェアーズ S&P GSCI コモディティ・インデックス・トラスト	2.78%	コモディティ	米ドル ★

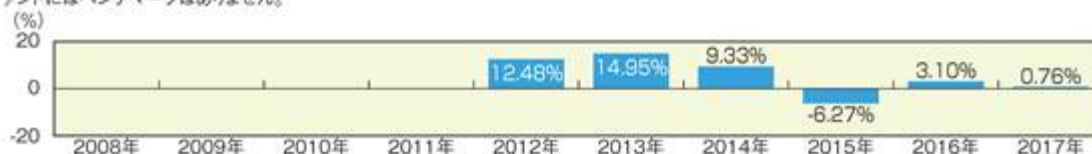
★ヘッジファンドとコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを高位に行います。

※各比率の合計が四捨五入の関係で一致しないことがあります。

※基準日(2017年3月31日時点)の状況です。直近の基本投資割合及び投資対象ファンドはそれぞれP4、P5に記載しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

※2012年は設定日2012年1月23日(10,000円)から年末まで、2017年は3月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

運用実績 〈セレブライフ・ストーリー 2045〉

基準価額・純資産の推移

(基準日:2017年3月31日)

(設定日(2012年1月23日)~2017年3月31日)



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

基準価額(1万口当たり)	14,349円
純資産総額	852百万円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第1期(2012年9月14日)	0円
第2期(2013年9月17日)	0円
第3期(2014年9月16日)	0円
第4期(2015年9月14日)	0円
第5期(2016年9月14日)	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

※比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。
※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

〈構成比率〉

投資信託証券	96.44%
為替ヘッジ評価損益	0.43%
現金等	3.13%
合計	100.00%

〈為替ヘッジ比率〉 16.99%

〈資産別投資比率〉



〈組入上位10銘柄〉

	投資信託証券の名称	比率	投資対象資産	通貨
1	バンガード・ミドル建て新興国政府債券ETF	16.38%	新興国債券	米ドル
2	バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF	14.69%	新興国大型株式	米ドル
3	iシェアーズ・ゴールドトラスト	11.72%	コモディティ	米ドル ★
4	MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	10.57%	先進国債券	円
5	MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	9.71%	国内債券	円
6	上場インデックスファンドTOPIX	9.56%	国内株式	円
7	シュワブU.S.リートETF	6.59%	リート	米ドル
8	シュワブU.S.ラージキャップETF	5.72%	先進国大型株式	米ドル
9	IQ ヘッジ マルチストラテジートラッカーETF	2.88%	ヘッジファンド	米ドル ★
10	iシェアーズ S&P GSCI コモディティインデックストラスト	2.77%	コモディティ	米ドル ★

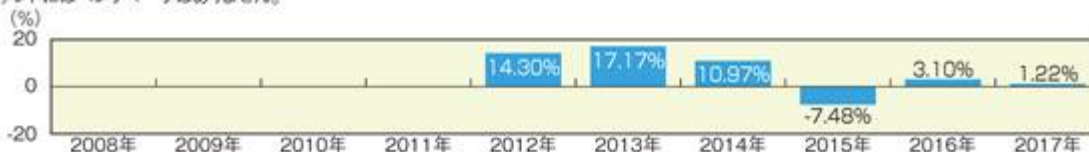
★ヘッジファンドとコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを高位に行います。

※各比率の合計が四捨五入の関係で一致しないことがあります。

※基準日(2017年3月31日時点)の状況です。直近の基本投資割合及び投資対象ファンドはそれぞれP4、P5に記載しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

※2012年は設定日2012年1月23日(10,000円)から年末まで、2017年は3月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

運用実績 〈セレブライフ・ストーリー 2055〉

基準価額・純資産の推移

(基準日:2017年3月31日)

(設定日(2012年1月23日)~2017年3月31日)



2012年1月23日
※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

基準価額(1万口当たり)	15,384円
純資産総額	453百万円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第1期(2012年9月14日)	0円
第2期(2013年9月17日)	0円
第3期(2014年9月16日)	0円
第4期(2015年9月14日)	0円
第5期(2016年9月14日)	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

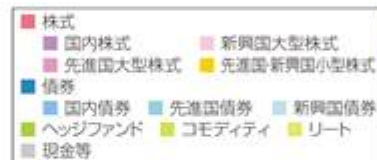
※比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。
※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

〈構成比率〉

投資信託証券	96.17%
為替ヘッジ評価損益	0.43%
現金等	3.40%
合計	100.00%

〈為替ヘッジ比率〉 16.90%

〈資産別投資比率〉



〈組入上位10銘柄〉

	投資信託証券の名称	比率	投資対象資産	通貨
1	バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF	27.31%	新興国大型株式	米ドル
2	iシェアーズ・ゴールドトラスト	11.67%	コモディティ	米ドル★
3	上場インデックスファンドTOPIX	10.48%	国内株式	円
4	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	9.59%	新興国債券	米ドル
5	シュワブU.S.ラージキャップETF	7.83%	先進国大型株式	米ドル
6	シュワブU.S.リートETF	7.50%	リート	米ドル
7	MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	5.74%	先進国債券	円
8	バンガード・FTSE・オールワールド(除く米国)スモールキャップETF	2.93%	先進国・新興国小型株式	米ドル
9	IQ ヘッジ マルチストラテジートラッカーETF	2.87%	ヘッジファンド	米ドル★
10	バンガード・スモールキャップETF	2.86%	先進国小型株式	米ドル

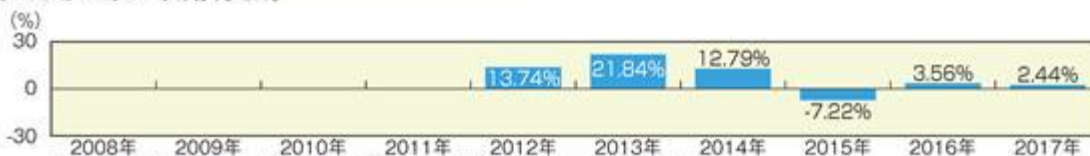
★ヘッジファンドとコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを高位に行います。

※各比率の合計が四捨五入の関係で一致しないことがあります。

※基準日(2017年3月31日時点)の状況です。直近の基本投資割合及び投資対象ファンドはそれぞれP4、P5に記載しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

※2012年は設定日2012年1月23日(10,000円)から年末まで、2017年は3月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

第3【ファンドの経理状況】

以下の内容を追加します。

【中間財務諸表】

- 1) 本ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに、同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期中間計算期間（平成28年9月15日から平成29年3月14日まで）の中間財務諸表について、ひびき監査法人による中間監査を受けております。

【セブライフ・ストーリー2015】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

		第6期中間計算期間 平成29年3月14日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		1,983,511
投資信託受益証券		87,109,589
派生商品評価勘定		39,960
未収入金		2,346,521
流動資産合計		91,479,581
資産合計		91,479,581
負債の部		
流動負債		
未払解約金		68,557
未払受託者報酬		19,808
未払委託者報酬		197,988
未払利息		8
その他未払費用		108,000
流動負債合計		394,361
負債合計		394,361
純資産の部		
元本等		
元本		75,988,069
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		15,097,151
元本等合計		91,085,220
純資産合計		91,085,220
負債純資産合計		91,479,581

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第6期中間計算期間 自平成28年9月15日 至平成29年3月14日
営業収益	
受取配当金	100,868
有価証券売買等損益	225,285
為替差損益	750,632
営業収益合計	626,215
営業費用	
支払利息	1,590
受託者報酬	19,808
委託者報酬	197,988
その他費用	184,674
営業費用合計	404,060
営業利益又は営業損失()	222,155
経常利益又は経常損失()	222,155
中間純利益又は中間純損失()	222,155
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	21,411
期首剰余金又は期首欠損金()	15,056,287
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,115,158
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,115,158
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,275,038
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,275,038
中間剰余金又は中間欠損金()	15,097,151

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

		第6期中間計算期間 平成29年 3月14日現在
1.	計算期間の末日における受益権の総数	75,988,069口
2.	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.1987円 (11,987円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期中間計算期間（自 平成28年 9月15日 至 平成29年 3月14日）
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期中間計算期間 平成29年 3月14日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

種類	第6期中間計算期間(平成29年 3月14日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち 1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	16,515,000	0	16,475,040	39,960
米ドル	16,515,000	0	16,475,040	39,960
合計	16,515,000	0	16,475,040	39,960

（注）時価の算定方法

・為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合は、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後の日の対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合は、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（元本の移動）

区分	第6期中間計算期間	
	自 平成28年 9月15日	至 平成29年 3月14日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額		76,988,201円
期中追加設定元本額		5,612,430円
期中一部解約元本額		6,612,562円

【セブライフ・ストーリー2025】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

		第6期中間計算期間 平成29年3月14日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		12,262,350
投資信託受益証券		963,598,755
派生商品評価勘定		442,335
未収入金		12,202,745
流動資産合計		988,506,185
資産合計		988,506,185
負債の部		
流動負債		
未払解約金		779,981
未払受託者報酬		215,370
未払委託者報酬		2,153,605
未払利息		66
その他未払費用		108,000
流動負債合計		3,257,022
負債合計		3,257,022
純資産の部		
元本等		
元本		756,570,520
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		228,678,643
元本等合計		985,249,163
純資産合計		985,249,163
負債純資産合計		988,506,185

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第6期中間計算期間 自平成28年9月15日 至平成29年3月14日
営業収益	
受取配当金	3,164,735
有価証券売買等損益	3,593,129
為替差損益	23,983,179
営業収益合計	30,741,043
営業費用	
支払利息	12,736
受託者報酬	215,370
委託者報酬	2,153,605
その他費用	227,047
営業費用合計	2,608,758
営業利益又は営業損失()	28,132,285
経常利益又は経常損失()	28,132,285
中間純利益又は中間純損失()	28,132,285
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	2,758,223
期首剰余金又は期首欠損金()	203,328,732
剰余金増加額又は欠損金減少額	25,396,253
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	25,396,253
剰余金減少額又は欠損金増加額	25,420,404
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	25,420,404
中間剰余金又は中間欠損金()	228,678,643

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

		第6期中間計算期間 平成29年 3月14日現在
1.	計算期間の末日における受益権の総数	756,570,520口
2.	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.3023円 (13,023円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期中間計算期間（自 平成28年 9月15日 至 平成29年 3月14日）
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期中間計算期間 平成29年 3月14日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

種類	第6期中間計算期間(平成29年 3月14日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち 1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	182,811,875	0	182,369,540	442,335
米ドル	182,811,875	0	182,369,540	442,335
合計	182,811,875	0	182,369,540	442,335

（注）時価の算定方法

・為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合は、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後の日の対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合は、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（元本の移動）

区分	第6期中間計算期間	
	自 平成28年 9月15日	至 平成29年 3月14日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額		763,521,222円
期中追加設定元本額		88,896,081円
期中一部解約元本額		95,846,783円

【セブライフ・ストーリー2035】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

第6期中間計算期間 平成29年3月14日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	25,562,291
投資信託受益証券	1,287,081,609
派生商品評価勘定	590,242
未収入金	9,288,542
流動資産合計	1,322,522,684
資産合計	1,322,522,684
負債の部	
流動負債	
未払金	3,047,041
未払解約金	3,448,080
未払受託者報酬	268,781
未払委託者報酬	2,687,765
未払利息	86
その他未払費用	108,000
流動負債合計	9,559,753
負債合計	9,559,753
純資産の部	
元本等	
元本	952,961,880
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	360,001,051
元本等合計	1,312,962,931
純資産合計	1,312,962,931
負債純資産合計	1,322,522,684

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第6期中間計算期間 自平成28年9月15日 至平成29年3月14日
営業収益	
受取配当金	6,206,763
受取利息	-
有価証券売買等損益	17,408,166
為替差損益	48,379,820
営業収益合計	71,994,749
営業費用	
支払利息	16,540
受託者報酬	268,781
委託者報酬	2,687,765
その他費用	276,411
営業費用合計	3,249,497
営業利益又は営業損失（ ）	68,745,252
経常利益又は経常損失（ ）	68,745,252
中間純利益又は中間純損失（ ）	68,745,252
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	2,713,147
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	271,972,417
剰余金増加額又は欠損金減少額	40,440,525
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	40,440,525
剰余金減少額又は欠損金増加額	18,443,996
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	18,443,996
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	360,001,051

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

		第6期中間計算期間 平成29年 3月14日現在
1.	計算期間の末日における受益権の総数	952,961,880口
2.	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.3778円 (13,778円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期中間計算期間（自 平成28年 9月15日 至 平成29年 3月14日）
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期中間計算期間 平成29年 3月14日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

種類	第6期中間計算期間(平成29年 3月14日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち 1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	243,940,312	0	243,350,070	590,242
米ドル	243,940,312	0	243,350,070	590,242
合計	243,940,312	0	243,350,070	590,242

（注）時価の算定方法

・為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合は、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後の日の対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合は、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（元本の移動）

区分	第6期中間計算期間	
	自 平成28年 9月15日	至 平成29年 3月14日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額		895,903,986円
期中追加設定元本額		117,908,053円
期中一部解約元本額		60,850,159円

【セブライフ・ストーリー2045】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

第6期中間計算期間 平成29年3月14日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	18,820,078
投資信託受益証券	828,200,532
派生商品評価勘定	359,085
未収入金	7,457,929
流動資産合計	854,837,624
資産合計	854,837,624
負債の部	
流動負債	
未払金	3,141,333
未払解約金	378,510
未払受託者報酬	174,417
未払委託者報酬	1,744,119
未払利息	63
その他未払費用	108,000
流動負債合計	5,546,442
負債合計	5,546,442
純資産の部	
元本等	
元本	590,036,102
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	259,255,080
元本等合計	849,291,182
純資産合計	849,291,182
負債純資産合計	854,837,624

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第6期中間計算期間 自平成28年9月15日 至平成29年3月14日
営業収益	
受取配当金	5,286,847
有価証券売買等損益	22,489,173
為替差損益	43,388,059
営業収益合計	71,164,079
営業費用	
支払利息	10,271
受託者報酬	174,417
委託者報酬	1,744,119
その他費用	269,045
営業費用合計	2,197,852
営業利益又は営業損失()	68,966,227
経常利益又は経常損失()	68,966,227
中間純利益又は中間純損失()	68,966,227
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	4,466,679
期首剰余金又は期首欠損金()	182,255,245
剰余金増加額又は欠損金減少額	30,435,277
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	30,435,277
剰余金減少額又は欠損金増加額	17,934,990
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	17,934,990
中間剰余金又は中間欠損金()	259,255,080

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

		第6期中間計算期間 平成29年 3月14日現在
1.	計算期間の末日における受益権の総数	590,036,102口
2.	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.4394円 (14,394円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期中間計算期間（自 平成28年 9月15日 至 平成29年 3月14日）
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期中間計算期間 平成29年 3月14日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

種類	第6期中間計算期間(平成29年 3月14日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち 1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	148,405,625	0	148,046,540	359,085
米ドル	148,405,625	0	148,046,540	359,085
合計	148,405,625	0	148,046,540	359,085

（注）時価の算定方法

・為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合は、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後の日の対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合は、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（元本の移動）

区分	第6期中間計算期間	
	自 平成28年 9月15日	至 平成29年 3月14日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額		566,626,872円
期中追加設定元本額		78,875,906円
期中一部解約元本額		55,466,676円

【セブライフ・ストーリー2055】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

第6期中間計算期間 平成29年3月14日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	788,539
コール・ローン	14,108,770
投資信託受益証券	439,625,272
派生商品評価勘定	190,087
未収入金	3,097,010
流動資産合計	457,809,678
資産合計	457,809,678
負債の部	
流動負債	
未払金	3,770,508
未払解約金	137,132
未払受託者報酬	94,023
未払委託者報酬	940,196
未払利息	38
その他未払費用	108,000
流動負債合計	5,049,897
負債合計	5,049,897
純資産の部	
元本等	
元本	293,373,399
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	159,386,382
元本等合計	452,759,781
純資産合計	452,759,781
負債純資産合計	457,809,678

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第6期中間計算期間 自平成28年9月15日 至平成29年3月14日
営業収益	
受取配当金	2,714,876
有価証券売買等損益	19,573,924
為替差損益	28,529,737
営業収益合計	50,818,537
営業費用	
支払利息	5,382
受託者報酬	94,023
委託者報酬	940,196
その他費用	220,321
営業費用合計	1,259,922
営業利益又は営業損失()	49,558,615
経常利益又は経常損失()	49,558,615
中間純利益又は中間純損失()	49,558,615
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	4,170,813
期首剰余金又は期首欠損金()	113,189,120
剰余金増加額又は欠損金減少額	17,103,733
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	17,103,733
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,294,273
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	16,294,273
中間剰余金又は中間欠損金()	159,386,382

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

		第6期中間計算期間 平成29年 3月14日現在
1.	計算期間の末日における受益権の総数	293,373,399口
2.	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.5433円 (15,433円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期中間計算期間（自 平成28年 9月15日 至 平成29年 3月14日）
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期中間計算期間 平成29年 3月14日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

種類	第6期中間計算期間(平成29年 3月14日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち 1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	78,560,937	0	78,370,850	190,087
米ドル	78,560,937	0	78,370,850	190,087
合計	78,560,937	0	78,370,850	190,087

（注）時価の算定方法

・為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合は、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後の日の対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合は、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（元本の移動）

区分	第6期中間計算期間	
	自 平成28年 9月15日	至 平成29年 3月14日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額		299,328,662円
期中追加設定元本額		36,924,370円
期中一部解約元本額		42,879,633円

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

以下の内容に訂正・更新します。

・セレブライフ・ストーリー-2015

	平成29年 3月31日現在
資産総額	107,986,203円
負債総額	16,748,963円
純資産総額（ - ）	91,237,240円
発行済口数	75,948,157口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2013円
（1万口当たり純資産額）	（12,013円）

・セレブライフ・ストーリー-2025

	平成29年 3月31日現在
資産総額	1,180,772,093円
負債総額	190,851,608円
純資産総額（ - ）	989,920,485円
発行済口数	759,390,471口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3036円
（1万口当たり純資産額）	（13,036円）

・セレブライフ・ストーリー-2035

	平成29年 3月31日現在
資産総額	1,569,524,909円
負債総額	245,837,830円
純資産総額（ - ）	1,323,687,079円
発行済口数	961,613,245口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3765円
（1万口当たり純資産額）	（13,765円）

・セレブライフ・ストーリー-2045

	平成29年 3月31日現在
資産総額	1,002,049,141円
負債総額	149,991,438円
純資産総額（ - ）	852,057,703円
発行済口数	593,801,080口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4349円
（1万口当たり純資産額）	（14,349円）

・セレブライフ・ストーリー-2055

	平成29年 3月31日現在
資産総額	534,789,862円
負債総額	81,437,810円
純資産総額（ - ）	453,352,052円
発行済口数	294,698,577口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5384円
（1万口当たり純資産額）	（15,384円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

資本金の額

<訂正前>

()資本金の額(平成28年9月末日現在)

(略)

<訂正後>

()資本金の額(平成29年3月末日現在)

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

(略)

(平成28年9月末日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	<u>40</u>	<u>163,281</u>
単位型株式投資信託	<u>4</u>	<u>19,367</u>

<訂正後>

(略)

(平成29年3月末日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	<u>42</u>	<u>177,750</u>
単位型株式投資信託	<u>2</u>	<u>11,116</u>

3 【委託会社等の経理状況】

以下の内容に訂正・更新します。

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社であるSBIアセットマネジメント株式会社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

また、当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づき作成されております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の財務諸表について、及び第31期事業年度の中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)の中間財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664,366	992,039
前払費用	2,725	1,931
未収委託者報酬	231,804	242,188
未収運用受託報酬	7,007	7,056
未収投資顧問料	26,513	21,222
繰延税金資産	5,112	5,522
その他	8,740	12,937
流動資産合計	926,271	1,262,897
固定資産		
有形固定資産		
器具備品	12,849	12,181
リース資産	11,255	1,627
有形固定資産合計	4,103	2,808
無形固定資産		
電話加入権	67	67
ソフトウェア	3,499	3,322
商標権	1,217	1,519
無形固定資産合計	4,783	4,909
投資その他の資産		
関係会社株式	127,776	127,776
長期差入保証金	220,822	219,856
投資その他の資産合計	148,598	147,633
固定資産合計	157,486	155,351
資産合計	1,083,757	1,418,249

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	627	1,579
未払金	144,339	207,901
未払手数料	118,719	184,718
未払法人税等	66,503	87,110
未払消費税等	21,882	21,611
リース債務	685	714
流動負債合計	234,038	318,919
固定負債		
リース債務	714	
固定負債合計	714	
負債合計	234,753	318,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,200	400,200
利益剰余金		
利益準備金	30,012	30,012
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	418,792	669,117
利益剰余金合計	448,804	699,129
株主資本合計	849,004	1,099,329
純資産合計	849,004	1,099,329
負債純資産合計	1,083,757	1,418,249

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,343,658	1,763,792
運用受託報酬	41,494	42,642
投資顧問料	27,569	5,322
営業収益合計	1,412,722	1,811,757
営業費用		
支払手数料	837,387	1,074,399
広告宣伝費	1,537	2,313
調査費	24,235	25,501
調査費	24,235	25,501
委託計算費	72,482	92,130
営業雑経費	20,912	23,101
通信費	863	894
印刷費	17,747	19,869
協会費	1,723	1,672
諸会費	472	490
その他営業雑経費	105	175
営業費用合計	956,555	1,217,446
一般管理費		
給料	145,255	139,115
役員報酬	17,000	15,800
給料・手当	128,255	123,315
交際費	35	170
旅費交通費	3,820	3,801
福利厚生費	18,435	22,054
租税公課	2,744	5,008
不動産賃借料	21,048	21,228
消耗品費	2,025	2,410
事務委託費	10,643	9,056
退職給付費用	6,879	6,023
固定資産減価償却費	1,617	2,192
諸経費	7,064	8,427
一般管理費合計	219,569	219,488
営業利益	236,597	374,822
営業外収益		
受取利息	188	222
投資有価証券売却益	678	
雑収入	24	121
営業外収益合計	890	343
営業外費用		
支払利息	73	45
為替差損	4	
有価証券売却損	726	1
雑損失	18	72
営業外費用合計	823	118
経常利益	236,664	375,047
税引前当期純利益	236,664	375,047
法人税、住民税及び事業税	88,371	125,131
法人税等調整額	3,651	409
法人税等合計	84,720	124,721
当期純利益	151,944	250,325

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	400,200		30,012		266,847	296,859
当期変動額						
当期純利益			151,944	151,944	151,944	151,944
当期変動額合計			151,944	151,944	151,944	151,944
当期末残高	400,200	30,012	418,792	448,804	849,004	849,004

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	400,200		30,012		418,792	448,804
当期変動額						
当期純利益			250,325	250,325	250,325	250,325
当期変動額合計			250,325	250,325	250,325	250,325
当期末残高	400,200	30,012	669,117	699,129	1,099,329	1,099,329

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、器具備品5-15年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
* 1	有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	* 1	有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
	器具備品 5,312千円		器具備品 3,046千円
	リース資産 1,882千円		リース資産 2,510千円
	合計 7,195千円		合計 5,556千円
* 2	関係会社に対する資産及び負債	* 2	関係会社に対する資産及び負債
	未収投資顧問料 6,513千円		
	長期差入保証金 20,768千円		長期差入保証金 19,802千円

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,600			36,600

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	増加	減少	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	36,600			36,600

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

本社における複写機（器具備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2.オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

本社における複写機（器具備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2.オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1.金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資顧問料は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	664,366	664,366	
(2) 未収委託者報酬	231,804	231,804	
(3) 未収運用受託報酬	7,007	7,007	
(4) 未収投資顧問料	6,513	6,513	
資産計	1,083,757	1,083,757	
(1) 未払金	144,339	144,339	
(2) リース債務	1,400	1,400	
負債計	234,753	234,753	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規の同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	127,776
(2) 長期差入保証金	20,822

- (1) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
- (2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
預金	664,366
未収委託者報酬	231,804
未収運用受託報酬	7,007
未収投資顧問料	6,513
合計	909,692

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	685	714				

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定しております。なお、事業及び設備投資に必要な自己資金を有しているため、外部からの資金調達の計画はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資顧問料は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	992,039	992,039	
(2) 未収委託者報酬	242,188	242,188	
(3) 未収運用受託報酬	7,056	7,056	
(4) 未収投資顧問料	1,222	1,222	
資産計	1,242,506	1,242,506	
(1)未払金	207,901	207,901	
(2)リース債務	714	714	
負債計	208,616	208,616	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規の同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	127,776
(2) 長期差入保証金	19,856

(1) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
預金	992,039
未収委託者報酬	242,188
未収運用受託報酬	7,056
未収投資顧問料	1,222
合計	1,242,506

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	714					

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 127,776千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 127,776千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。なお、前事業年度末において、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金である関東ITソフトウェア厚生年金基金を脱退いたしました。

前事業年度中の当該基金への拠出額は、4,315千円であります。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）2,564千円、当事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）5,290千円であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">462千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">20,188</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,199</td> </tr> <tr> <td>その他未払税金</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,763</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20,651</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,112</td> </tr> </table>	繰延税金資産		電話加入権	462千円	関係会社株式評価損	20,188	未払事業税	4,199	その他未払税金	539	その他	374	繰延税金資産小計	25,763	評価性引当額	20,651	繰延税金資産合計	5,112	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">438千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">19,114</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,422</td> </tr> <tr> <td>その他未払税金</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,075</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19,552</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,522</td> </tr> </table>	繰延税金資産		電話加入権	438千円	関係会社株式評価損	19,114	未払事業税	4,422	その他未払税金	1,001	その他	99	繰延税金資産小計	25,075	評価性引当額	19,552	繰延税金資産合計	5,522
繰延税金資産																																					
電話加入権	462千円																																				
関係会社株式評価損	20,188																																				
未払事業税	4,199																																				
その他未払税金	539																																				
その他	374																																				
繰延税金資産小計	25,763																																				
評価性引当額	20,651																																				
繰延税金資産合計	5,112																																				
繰延税金資産																																					
電話加入権	438千円																																				
関係会社株式評価損	19,114																																				
未払事業税	4,422																																				
その他未払税金	1,001																																				
その他	99																																				
繰延税金資産小計	25,075																																				
評価性引当額	19,552																																				
繰延税金資産合計	5,522																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	同左																																				
<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>平成27年度税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」及び関連する政省令）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の38.01%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が392千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が392千円減少しております。</p>	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。</p> <p>この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が264千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額減少しております。</p>																																				

（セグメント情報）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（セグメント情報）

当社の事業は、投資運用業及び投資助言業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(セグメント情報)

当社の事業は、投資運用業及び投資助言業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド (毎月分配型)	289,153
SBIインド&ベトナム株ファンド	181,343

(報告セグメントごとの減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	SBIファンドマ ネジメントカンパ ニーエスエー	ルクセンブル グ大公国：ルク センブルグ	118	ファンドの 管理会社	(所有) 直接 100%	管理会社に対する ファンドに関する投 資助言業務 役員の兼任	投資顧問 料の受取	27,569	未収投 資顧問 料	6,513

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 投資顧問料の料率については、市場の実勢料率を勘案して合理的に決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社のその他の関係会社（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その 他の 関係 会社	SBIホールディ ングス株式会社	東京都港区	81,681	グループの 統括・運営	(所有) 間接 49.66%	サービスの提供 役員の兼任	事務所等 の賃借	21,048	長期差 入保証 金	20,768

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 事務所等の賃借については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

モーニングスター株式会社（東京証券取引所 ジャスダック市場）

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	81,681	グループの 統括・運営	(所有) 間接 49.5%	不動産、設備利用・ 業務委託 役員の兼任	事務所敷 金の差入		長期差 入保証 金	19,802
							不動産転 借、ネッ トワー ク設 備利用 他	25,635	未払金	2,895

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 不動産転貸の条件は、同社に適用される賃借条件と同一の条件となっております。
3. 設備利用料は、市場価格を勘案し、取引先との協議によって決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	株式会社SBI証券	東京都港区	47,937	証券業		販売委託	販売委託 支払手数料	464,126	未払金	71,057

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 販売委託の条件は、市場価格を勘案し、取引先との協議によって決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

モーニングスター株式会社(東京証券取引所 ジャスダック市場)

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社(非上場)

SBIホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	当事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり純資産額	23,196円84銭	30,036円33銭
1株当たり当期純利益	4,151円48銭	6,839円48銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	当事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
当期純利益(千円)	151,944	250,325
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	151,944	250,325
期中平均株式数(株)	36,600	36,600

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成28年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,067,541
前払費用	9,550
未収委託者報酬	236,426
未収運用受託報酬	7,907
未収投資顧問料	1,111
繰延税金資産	2,947
その他	14,778
流動資産合計	1,340,264
固定資産	
有形固定資産	
器具備品	12,283
有形固定資産合計	2,283
無形固定資産	
電話加入権	67
ソフトウェア	2,861
商標権	1,547
無形固定資産合計	4,476
投資その他の資産	
投資有価証券	974
関係会社株式	127,776
長期差入保証金	19,856
繰延税金資産	7
投資その他の資産合計	148,615
固定資産合計	155,375
資産合計	1,495,639

当中間会計期間
(平成28年9月30日)

負債の部	
流動負債	
預り金	1,651
未払金	217,546
未払手数料	194,223
未払法人税等	52,269
未払消費税等	29,850
リース債務	361
流動負債合計	281,679
負債合計	281,679
純資産の部	
株主資本	
資本金	400,200
利益剰余金	
利益準備金	30,012
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	783,765
利益剰余金合計	813,777
株主資本合計	1,213,977
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	17
評価・換算差額等合計	17
純資産合計	1,213,960
負債純資産合計	1,495,639

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間
(自平成28年4月1日
至平成28年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	779,386
運用受託報酬	22,107
投資顧問料	2,260
営業収益合計	803,754
営業費用	529,046
一般管理費	109,113
営業利益	165,595
営業外収益	143
営業外費用	11
経常利益	165,727
税引前中間純利益	165,727
法人税、住民税及び事業税	48,504
法人税等調整額	2,574
法人税等合計	51,078
中間純利益	114,648

注記事項

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお主な耐用年数は、器具備品5 - 15年であります。

無形固定資産

定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

（中間貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間 (平成28年9月30日)	
器具備品		6,082千円

2 消費税及び地方消費税の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

（中間損益計算書関係）

減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
有形固定資産		503千円
無形固定資産		580

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

本社におけるプリンタ複合機であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

当中間会計期間（平成28年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,067,541	1,067,541	
(2) 未収委託者報酬	236,426	236,426	
(3) 未収運用受託報酬	7,907	7,907	
(4) 未収投資顧問料	1,111	1,111	
(5) 投資有価証券 其他有価証券	974	974	
資産計	1,313,961	1,313,961	
未払金	217,546	217,546	
負債計	217,546	217,546	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬 (4)未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資有価証券（投資信託）の時価については、公表された基準価格によっております。

負債

未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関係会社株式	127,776
(2) 長期差入保証金	19,856

(1) 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式127,776千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（セグメント情報等）

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（セグメント情報）

当社の事業は、投資運用業及び投資助言葉の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド （毎月分配型）	129,015
SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド（FOF s用） （適格機関投資家専用）	90,565
SBIインド&ベトナム株ファンド	80,509

（報告セグメントごとの減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	33,168円31銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	1,213,960
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	1,213,960
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(株)	36,600

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	3,132円46銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	114,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	114,648
普通株式の期中平均株式数(株)	36,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

	名 称	資本金の額 (平成28年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	株式会社SBI証券	47,937百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	高木証券株式会社	11,069百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
	カブドットコム証券株式会社 ¹	7,196百万円	
投資顧問会社	モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社	30百万円	「金融商品取引法」に定める金融商品取引業として投資助言・代理業を営んでいます。

¹ カブドットコム証券株式会社は、「2025」「2035」「2045」「2055」の募集・販売等の取扱いを行っております。

<訂正後>

	名 称	資本金の額 (平成28年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	株式会社SBI証券	47,937百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	高木証券株式会社	11,069百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
	カブドットコム証券株式会社 ¹	7,196百万円	
投資顧問会社	モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社	30百万円	「金融商品取引法」に定める金融商品取引業として投資助言・代理業を営んでいます。

¹ カブドットコム証券株式会社は、「2025」「2035」「2045」「2055」の募集・販売等の取扱いを行っております。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年4月20日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	林 直也	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	田中 弘司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているセレブライフ・ストーリー2015の平成28年9月15日から平成29年3月14日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セレブライフ・ストーリー2015の平成29年3月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年9月15日から平成29年3月14日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年4月20日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 直也 印代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中 弘司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているセレブライフ・ストーリー2025の平成28年9月15日から平成29年3月14日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セレブライフ・ストーリー2025の平成29年3月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年9月15日から平成29年3月14日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年4月20日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	林 直也	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	田中 弘司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているセレブライフ・ストーリー2035の平成28年9月15日から平成29年3月14日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セレブライフ・ストーリー2035の平成29年3月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年9月15日から平成29年3月14日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年4月20日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	林 直也	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	田中 弘司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているセレブライフ・ストーリー2045の平成28年9月15日から平成29年3月14日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セレブライフ・ストーリー2045の平成29年3月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年9月15日から平成29年3月14日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年4月20日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 直也 印代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中 弘司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているセレブライフ・ストーリー2055の平成28年9月15日から平成29年3月14日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セレブライフ・ストーリー2055の平成29年3月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年9月15日から平成29年3月14日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月28日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 啓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年6月13日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 小松 亮一
業務執行社員指定社員 公認会計士 中田 啓
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。